

平成 23 年 3 月 14 日

会員各位

社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 吉村泰典
社団法人 日本産婦人科医会
会長 寺尾俊彦

東北地方太平洋沖地震への対策について

今回の未曾有の大震災に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、亡くなられた方々に深甚な哀悼の意を表させていただきます。

私ども日本産科婦人科学会及び日本産婦人科医会は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の被災地域が一刻も早く、安定した医療提供体制を確保できるようにするために、被災地域の会員からの積極的な情報提供を求め、それに基づく施策要望の実現に全力をつくします。そして、本学会・医会会員に対し、今次震災の被災者に以下の姿勢で対応することを要望いたします。

1. 被災地域の妊産婦さん、婦人科疾患を有する患者さんの安全と健康のために全力をつくすこと。
2. 被災地域での診療体制を強化するために全国の会員が相互に連携して組織的な支援を行うこと。
3. 被災地域での診療負担を軽減するため、被災地域からの妊産婦、婦人科疾患患者さんを積極的に受け入れること。